様式第14号

経済センサス－活動調査　㊙ 基幹統計調査

【14】団体調査票（政治・経済・文化団体、宗教）

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

平成　年６月１日
総務省・経済産業省

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	（内線：　）

1 名称及び電話番号
- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- **屋号など**通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　－

2 所在地
- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 経営組織
- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人
	会社			法人

4 常用雇用者数及び支所等数
- 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。

	国内	海外（現地法人は除く）
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

5 政治・経済・文化団体、宗教の種類
- 右表の中から、該当する番号を選択し、○で囲んでください。

政治・経済・文化団体	
①	政治団体
②	経済団体
③	労働団体
④	学術団体、文化団体
⑤	その他の政治・経済・文化団体

宗教	
⑥	神道系宗教
⑦	仏教系宗教
⑧	キリスト教系宗教
⑨	その他の宗教

6 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- 7欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。
※選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み	② 税抜き

7 団体全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- 『調査票の記入のしかた』10、11ページを参照して記入してください。
- **平成　年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、平成　年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 3欄が「**会社以外の法人**」の場合は、以下のように記入してください。
  ・「① 売上（収入）金額」：経常収益を記入
  ・「② 費用総額」：経常費用を記入
  ・「③ うち売上原価」：記入不要
  ・「主な費用項目」：各欄に記入
- 3欄が「**個人経営**」の場合は、①、②、④、⑥、⑦、⑧の６項目のみ記入してください。

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
	① 売上（収入）金額											0,000
	② 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）											0,000
	③ うち売上原価											0,000
主な費用項目	④ 給与総額											0,000
	⑤ 福利厚生費（退職金を含む）											0,000
	⑥ 動産・不動産賃借料											0,000
	⑦ 減価償却費											0,000
	⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）											0,000
	⑨ 外注費											0,000
	⑩ 支払利息等											0,000

備考

8 団体全体の事業別売上（収入）金額
- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』12～17ページを参照してください。
- 7欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、7欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
- 3欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業活動区分		事業別内訳	売上（収入）金額	又は割合（%）
（ア）	農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入	0,000	
（イ）	鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0,000	
（ウ）	製造業	③ 製造品の売上金額	0,000	
（エ）	卸売業	④ 卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）	0,000	
（オ）	小売業	⑤ 小売の商品販売額	0,000	
（カ）	建設業、サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入（完成工事高）	0,000	
		⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0,000	
		⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入	0,000	
		⑨ 運輸、郵便事業の収入	0,000	
		⑩ 金融、保険事業の収入	0,000	
		⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入	0,000	
（キ）	サービス関連産業B	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入	0,000	
		⑬ 不動産事業の収入	0,000	
		⑭ 物品賃貸事業の収入	0,000	
		⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0,000	
		⑯ 宿泊事業の収入	0,000	
		⑰ 飲食サービス事業の収入	0,000	
		⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0,000	
		⑲ 社会教育、学習支援事業の収入	0,000	
		⑳ 上記以外のサービス事業の収入	0,000	
（ク）	学校教育	㉑ 学校教育事業の収入	0,000	
（ケ）	医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入	0,000	
合　計		7欄「① 売上（収入）金額」		100

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

9 電子商取引の有無及び割合
- 該当する番号を**すべて**○で囲んでください。

① 一般消費者と行った
② 他の企業と行った
③ 行わなかった

▼7欄「①売上（収入）金額」に占める個人（一般消費者）との電子商取引の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）
　　%
※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約（受発注が確定）した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

10 設備投資の有無及び取得額
- **平成　年１月から12月までの１年間**に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った
② 設備投資を行わなかった

▼取得額（減価償却前の額）を記入してください。（万円未満四捨五入）

	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産（土地を除く）										0,000
無形固定資産（ソフトウェアのみ）										0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

3欄が法人のみ記入

11 自家用自動車の保有台数
- **業務に使用する**自家用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含めます）。

（1）貨物自動車	（2）乗用自動車	（3）バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

12 土地、建物の所有の有無
- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地		建物	
① ある	② ない	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

3欄が会社のみ記入

13 資本金等の額及び外国資本比率
（1）資本金又は出資金、基金の額を記入してください。（万円未満四捨五入）

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

（2）うち外国資本比率を記入してください。（小数点第２位四捨五入）
　　．　%

14 決算月
- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

　　月（　　月）
- 本決算月を記入してください。
- 年２回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

【14】団体調査票

【14】団体調査票

25　平成28年4月18日　月曜日　官　報　（号外第90号）